

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第75期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	エムティジェネックス株式会社
【英訳名】	MT GENEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 均
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目13番1号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長野幸司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目13番1号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長野幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	2,021,306	1,877,831	3,790,959
経常利益 (千円)	260,702	191,382	452,481
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	160,917	113,127	277,574
中間包括利益又は包括利益 (千円)	161,495	110,505	277,363
純資産額 (千円)	3,793,536	3,976,599	3,909,355
総資産額 (千円)	4,853,795	4,903,632	5,001,087
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	149.49	105.10	257.86
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.2	81.1	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,118	216,704	288,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,624	3,599	183,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,222	103,134	103,120
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,902,045	1,945,739	1,835,769

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善やインバウンド需要の増加等により、内需を中心に景気は緩やかに回復しております。一方で、世界各地における地政学リスクの高まりや世界的な原材料価格の高騰による物価高の影響等により、景気の先行き不透明な状況は続いております。オフィスマーケットにつきましては、コロナ禍を経て、改めてオフィスの在り方やリアル(対面)の価値が見直され、創造性や組織へのエンゲージメントを醸成する場として再評価する動きもあり、拠点の集約を伴う本社移転の動き等により、空室率は低下傾向となり落ち着きを取り戻しつつあります。また、建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、物価上昇に伴う建築資材価格の高止まりや労働者不足に伴う人件費の高騰等が懸念されます。

このような状況下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,877,831千円（前年同期比7.1%減）、営業利益179,201千円（同29.4%減）、経常利益191,382千円（同26.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益113,127千円（同29.7%減）となり、前年同期比減収減益となりましたが、期初の計画に対しては堅調に推移しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リニューアル事業)

前期の大規模オフィスの内装工事の反動減やエムティアイテック株式会社の連結子会社化に伴うのれん償却費を計上した結果、売上高684,447千円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益95,512千円（前年同期比51.6%減）となりました。

(駐車場事業)

月極駐車場や時間貸駐車場の稼働が堅調に推移したものの、昨年9月に大型駐車場を閉鎖したことによる減少を補うに至らなかった結果、売上高689,618千円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益131,667千円（前年同期比12.2%減）となりました。

(施設等保守管理事業)

オフィス向けの衛生消耗品の販売や電気設備システムの保守保全事業が好調に推移した結果、売上高462,450千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益34,148千円（前年同期はセグメント損失4,935千円）となりました。

(保険代理事業)

火災保険が堅調に推移した結果、売上高41,315千円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益24,259千円（前年同期比18.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97,454千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が109,970千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が118,682千円減少、完成工事未収入金が35,302千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ164,699千円減少いたしました。主な要因は、工事未払金が70,971千円減少、未払法人税等が50,287千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ67,244千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,057千円、親会社株主に帰属する中間純利益113,127千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,903,632千円、負債合計は927,032千円、純資産合計は3,976,599千円、自己資本比率は81.1%、1株当たり純資産額は3,694円51銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,945,739千円（前連結会計年度末比109,970千円増加）となりました。

営業活動により増加した資金は216,704千円（前年同期比は44,586千円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益191,382千円、売上債権の減少額153,984千円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額65,059千円、法人税等の支払額102,471千円であります。

投資活動により減少した資金は3,599千円（前年同期比は31,025千円増加）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入8,113千円であります。

財務活動により減少した資金は103,134千円（前年同期比は33,912千円減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出55,074千円、配当金の支払額42,857千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	1,079,600	—	1,072,060	—	—

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目1番1号	574	53.38
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	80	7.51
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	39	3.62
関谷 幸平	岐阜県羽鳥郡岐南町	31	2.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	17	1.59
五味 大輔	長野県松本市	15	1.39
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	14	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	10	0.99
関口 貴士	埼玉県川口市	7	0.65
桜井 敏一	神奈川県秦野市	6	0.57
計	—	796	73.97

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(3,247株)を控除して算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,900	10,739	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	1,079,600	—	—
総株主の議決権	—	10,739	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区虎ノ門 五丁目13番1号	3,200	—	3,200	0.30
計	—	3,200	—	3,200	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1)執行役員の状況

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 リニューアル事業部部长	リニューアル事業部部长	明神 貴幸	2024年 8 月 1 日

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,769	1,945,739
受取手形、売掛金及び契約資産	263,942	145,260
完成工事未収入金	233,124	197,822
未成工事支出金	627	44
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	38,406	38,721
流動資産合計	4,371,869	4,327,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,758	110,758
減価償却累計額	25,556	29,065
建物及び構築物（純額）	85,201	81,692
機械装置及び運搬具	61,251	64,279
減価償却累計額	56,103	58,058
機械装置及び運搬具（純額）	5,147	6,220
土地	100,483	100,483
その他	53,661	56,008
減価償却累計額	37,091	40,867
その他（純額）	16,569	15,141
有形固定資産合計	207,402	203,538
無形固定資産		
のれん	205,431	172,798
その他	1,258	1,208
無形固定資産合計	206,689	174,007
投資その他の資産		
投資有価証券	38,091	30,000
敷金及び保証金	65,154	65,764
繰延税金資産	91,273	76,824
長期預金	14,100	20,700
その他	6,507	5,210
投資その他の資産合計	215,125	198,499
固定資産合計	629,218	576,045
資産合計	5,001,087	4,903,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,735	116,647
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	23,282	7,668
工事未払金	235,099	164,127
未払法人税等	119,724	69,436
契約負債	46,485	66,369
預り金	11,593	6,203
賞与引当金	48,620	40,591
資産除去債務	3,427	3,427
その他	104,199	87,955
流動負債合計	713,167	572,427
固定負債		
社債	50,000	45,000
長期借入金	87,951	48,491
長期預り敷金	93,580	117,815
退職給付に係る負債	113,364	108,731
役員退職慰労引当金	13,666	14,566
資産除去債務	13,100	13,100
その他	6,901	6,901
固定負債合計	378,564	354,605
負債合計	1,091,732	927,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	2,846,380	2,916,451
自己株式	11,708	11,911
株主資本合計	3,906,732	3,976,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622	-
その他の包括利益累計額合計	2,622	-
純資産合計	3,909,355	3,976,599
負債純資産合計	5,001,087	4,903,632

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	2,021,306	1,877,831
売上原価	1,508,084	1,400,875
売上総利益	513,221	476,956
販売費及び一般管理費	¹ 259,350	¹ 297,754
営業利益	253,871	179,201
営業外収益		
受取利息	4,612	6,222
受取配当金	935	893
投資有価証券売却益	-	3,871
雑収入	787	831
その他	728	569
営業外収益合計	7,064	12,388
営業外費用		
支払利息	233	207
営業外費用合計	233	207
経常利益	260,702	191,382
特別損失		
リース解約損	642	-
特別損失合計	642	-
税金等調整前中間純利益	260,060	191,382
法人税、住民税及び事業税	92,193	62,648
法人税等調整額	6,949	15,606
法人税等合計	99,143	78,254
中間純利益	160,917	113,127
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	160,917	113,127

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	160,917	113,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	2,622
その他の包括利益合計	578	2,622
中間包括利益	161,495	110,505
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	161,495	110,505
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	260,060	191,382
減価償却費	6,726	9,423
のれん償却額	17,270	32,632
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,394	8,029
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,367	4,633
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	900	900
受取利息及び受取配当金	5,547	7,115
売上債権の増減額 (は増加)	16,343	153,984
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,974	583
その他の流動資産の増減額 (は増加)	8,915	168
その他の流動負債の増減額 (は減少)	50,826	1,820
仕入債務の増減額 (は減少)	159,986	65,059
預り金の増減額 (は減少)	137,852	5,390
未払費用の増減額 (は減少)	92	765
その他	13,126	10,911
小計	236,807	312,007
利息及び配当金の受取額	5,525	7,169
法人税等の支払額	70,214	102,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,118	216,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	8,113
有形固定資産の取得による支出	26,603	4,478
定期預金の増減額 (は増加)	-	6,600
その他	8,021	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,624	3,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	21,338	55,074
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	42,884	42,857
その他	-	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,222	103,134
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	68,271	109,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,774	1,835,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 1,902,045	¹ 1,945,739

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更にに関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1. 給料・手当	74,266 千円	83,904 千円
2. 役員報酬	24,570 "	30,810 "
3. 賞与引当金繰入額	10,302 "	13,785 "
4. 法定福利費	14,669 "	18,469 "
5. 地代家賃	15,741 "	16,578 "
6. 支払手数料	26,317 "	25,904 "
7. 減価償却費	5,671 "	7,201 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,902,045 千円	1,945,739 千円
現金及び現金同等物	1,902,045 "	1,945,739 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月27日 定時株主総会	普通株式	43,057	40.00	2023年 3月31日	2023年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	43,057	40.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	832,151	762,301	393,817	33,035	2,021,306	—	2,021,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	832,151	762,301	393,817	33,035	2,021,306	—	2,021,306
セグメント利益又は 損失()	197,163	149,971	4,935	20,408	362,608	108,736	253,871

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	684,447	689,618	462,450	41,315	1,877,831	—	1,877,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	684,447	689,618	462,450	41,315	1,877,831	—	1,877,831
セグメント利益	95,512	131,667	34,148	24,259	285,586	106,385	179,201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1株当たり中間純利益金額	149円49銭	105円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	160,917	113,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	160,917	113,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,076	1,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 7 日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 郁 男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 橋 留 里 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。